

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社

コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森永 康義

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,582	△10.8	△87	—	△69	—	△36	—
21年3月期第1四半期	4,015	—	△117	—	△95	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.01	—
21年3月期第1四半期	△2.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,864	3,797	48.3	310.75
21年3月期	8,564	3,860	45.1	316.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,794百万円 21年3月期 3,858百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,554	△12.1	△102	—	△86	—	△44	—	△3.68
通期	15,264	△11.1	118	83.5	145	26.8	91	—	7.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 13,034,660株 21年3月期 13,034,660株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 823,955株 21年3月期 823,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,210,705株 21年3月期第1四半期 12,217,669株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機状況からの脱却へ向けて、一部製造業の在庫水準の低下や省エネ型消費財の商品在庫の減少など、好転材料・指標が部分的に見られたものの、従来の金融不安が完全に払拭されていないうえ、景気のけん引役となっていた輸出関連はじめ産業界の回復力が弱く、景気停滞感の中で底打ちを模索しつつ推移しました。企業収益も回復にはなお時間がかかる状況にあり、民間設備投資は引き続き弱含みで推移することが予測されております。

当情報サービス産業の市場におきましては、昨年秋から一段と顕著になったユーザー企業のIT投資抑制の姿勢に、当期においても回復する動きは見られず、投資内容もユーザー企業の競争優位性獲得を目指した積極的なものは影をひそめ、既存システムの更新投資となる案件が目立ちました。またとくに、価格面においてユーザー企業の厳しい発注姿勢が続きました。

こうした状況下で当社グループを取り巻く主要市場は、銀行、証券など金融系のユーザー企業において昨年来の需要低迷が当期も続く一方、携帯電話キャリアなど通信業や製造業、サービス産業など各分野のユーザーから、引き続き有力案件を受注いたしました。全般に前年同期に比べて引き合いの規模がなお縮小傾向をたどりました。

これに対し当社グループは、「しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス提供」を掲げ、ユーザーのより高い信頼を獲得すべく、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期す一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷き、期初予算においても、売上面で前年同期実績を下回る水準に設定して臨みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は3,582百万円で前年同期比10.8%減となりましたが、損益面では営業損失87百万円（前年同期は117百万円の損失）、経常損失69百万円（同95百万円の損失）となり、前年よりも若干の改善を見ました。また、四半期純損益においては損失36百万円（同27百万円の損失）を計上いたしました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し7,864百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少887百万円、「仕掛品」の増加183百万円であり、負債の部では有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「長期借入金」）の減少278百万円、「未払費用」の減少762百万円、「賞与引当金」の増加276百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し3,797百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2%上昇し48.3%となっております。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ154百万円（7.7%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,858百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217百万円となりました。

これは主に収入では売上債権の減少887百万円、支出ではたな卸資産の増加183百万円、仕入債務の減少124百万円、その他の負債の減少342百万円を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は319百万円となりました。

これは短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済48百万円、社債の償還30百万円及び配当金の支払41百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国、中国など関係主要国の経済回復状況および建設業など内需型産業の動向をにらみながら、引き続き景気の底打ち感を探る動きになると見込まれ、企業の設備投資も当面は低調なまま推移することが予想されます。当情報サービス業界におきましても、顧客企業の慎重な発注姿勢が継続するものと見込まれます。

当社グループを取り巻く市場環境も、基幹とする金融や通信等の市場分野を含め、顧客企業の厳しい対応が持続するものと見込まれ、当社グループといたしましては、引き続き採算重視の慎重な受注姿勢で臨んでまいります。また、その一方で、長年培ってまいりました業務ノウハウとユーザー企業からの信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力しますとともに、本年10月1日付の当社による連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーの吸収合併に向けてグループ内の情報連携体制を強化し新規顧客、新規案件の獲得に精励してまいります。

当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね期初における予想の範囲内であり、本年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想についても、現状の事業状況、事業環境を勘案した結果、現時点において変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・ 会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は16,385千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,101千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,958,234	2,079,343
受取手形及び売掛金	1,822,444	2,709,881
商品及び製品	168	—
仕掛品	408,062	224,261
繰延税金資産	372,960	334,856
その他	248,684	200,565
貸倒引当金	△1,501	△2,739
流動資産合計	4,809,054	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	166,187	170,281
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	72,607	74,891
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	371,727	378,105
無形固定資産		
ソフトウェア	160,873	123,896
ソフトウェア仮勘定	—	33,786
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	169,563	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	698,983	635,824
長期貸付金	3,250	3,700
賃貸不動産(純額)	432,158	432,345
繰延税金資産	1,081,320	1,104,302
その他	302,178	301,839
貸倒引当金	△4,200	△4,600
投資その他の資産合計	2,513,691	2,473,412
固定資産合計	3,054,981	3,017,891
資産合計	7,864,036	8,564,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,103	566,922
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	149,500	162,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払費用	129,494	891,915
賞与引当金	276,435	—
受注損失引当金	27,929	—
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	560,206	367,509
流動負債合計	1,685,670	2,340,347
固定負債		
長期借入金	117,750	153,100
退職給付引当金	2,179,369	2,123,749
負ののれん	27,679	30,433
その他	55,842	55,918
固定負債合計	2,380,640	2,363,201
負債合計	4,066,311	4,703,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	889,779	987,623
自己株式	△267,042	△267,042
株主資本合計	3,711,846	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,690	49,191
評価・換算差額等合計	82,690	49,191
少数株主持分	3,187	1,631
純資産合計	3,797,725	3,860,513
負債純資産合計	7,864,036	8,564,061

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,015,501	3,582,899
売上原価	3,401,268	2,974,381
売上総利益	614,232	608,518
販売費及び一般管理費	731,411	695,533
営業損失(△)	△117,178	△87,014
営業外収益		
受取利息	2,194	259
受取配当金	8,544	8,605
受取賃貸料	8,075	5,106
持分法による投資利益	7,733	6,177
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	6,209	3,332
営業外収益合計	35,511	26,234
営業外費用		
支払利息	4,876	1,876
賃貸収入原価	7,634	4,618
その他	1,279	2,233
営業外費用合計	13,791	8,728
経常損失(△)	△95,458	△69,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,500	1,638
その他	—	65
特別利益合計	4,500	1,703
特別損失		
固定資産廃棄損	890	13
減損損失	4,200	—
特別損失合計	5,090	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,048	△67,818
法人税等	△52,644	△32,584
少数株主損失(△)	△16,203	1,556
四半期純損失(△)	△27,200	△36,790

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,048	△67,818
減価償却費	27,558	21,608
減損損失	4,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,261	55,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,227	△1,638
受取利息及び受取配当金	△10,739	△8,864
支払利息	4,876	1,876
持分法による投資損益(△は益)	△7,733	△6,177
固定資産除売却損益(△は益)	890	13
売上債権の増減額(△は増加)	814,450	887,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,240	△183,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,182	△124,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,279	38,233
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,172	△40,701
その他の負債の増減額(△は減少)	△276,400	△342,707
その他	△1,304	118
小計	71,466	228,209
利息及び配当金の受取額	10,739	8,864
利息の支払額	△4,876	△1,876
法人税等の支払額	△223,782	△18,349
法人税等の還付額	2,149	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,303	217,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△653	△500
固定資産の取得による支出	△34,709	△18,246
長期貸付金の回収による収入	300	300
事業譲渡による収入	2,399	—
その他	△3,736	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,399	△18,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△118,690	△48,250
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△83,088	△41,089
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,032	△319,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	△194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,530	△121,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,267	1,858,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。